

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 27 日現在

機関番号：32412

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2013

課題番号：22614005

研究課題名(和文) 社会的排除層の自立支援に取り組む日本型社会的企業モデル構築に関する実証的研究

研究課題名(英文) An empirical study to establish the social enterprise model for supporting the independence of the socially excluded

研究代表者

大高 研道(Otaka, Kendo)

聖学院大学・政治経済学部・教授

研究者番号：00364323

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円、(間接経費) 990,000円

研究成果の概要(和文)：社会的に排除された人びとの自立支援に取り組む労働統合的社会的企業の実践が、わが国において展開するための条件および可能性について検討することが本研究の目的である。とりわけ、長らく社会から断絶されていた人びとの関係性の回復や働く意味の再発見といった包括的なキャリア形成/協同的エンパワメントといった観点から、主に若者、ホームレス、障がい者雇用の領域で支援活動を展開する社会的企業を取り上げ、それらの実践が地域的自立支援システムの構築に果たす役割と可能性について実証的に明らかにすることをめざした。

研究成果の概要(英文)：The central objective of this research project is to explore the development condition and potential of the Work Integration Social Enterprise (WISE) for supporting the independence of the socially excluded. The analysis emphasises on the holistic and inclusive approach, which supports the people who has been facing multi-dimensional problems economically and socially, and in particular focuses on the recovering process of the relationships and trust to the others/community. Through the comprehensive research on the Workers' Cooperative movement in Japan, this project aims to establish the theoretical foundation for the study of the linkage between social enterprise discourse and community empowerment.

研究分野：時限

科研費の分科・細目：共生・排除

キーワード：社会的排除 社会的包摂 社会的企業 社会教育 エンパワメント 正統的周辺参加 協同労働 コミュニティ

### 1. 研究開始当初の背景

鳩山民党政権が打ち出した緊急雇用対策(2009年10月23日)では、地域社会を基盤として、働きながら能力開発を進める仕組みの充実が重視され、とくに雇用創出の担い手としての「社会的企業」の活用がめざされた。積極的労働市場政策の本格的展開とも読み取れるこれらの政策的動向は、社会に貢献する事業体としての社会的企業の成長を後押し、とりわけ、多くのNPOや社会的企業が生活困窮者を中心とした自立支援事業に従事することになった。他方で、その期待される役割が単なる雇用の創造に限定されることになれば、社会から排除されてきた人々の自己決定権の制限を引き起こすといった矛盾的契機を内包しながら、多様な展開をたどることが予想された。

そこで本研究では、社会的排除からの回復プロセスを就業に限定されない広義の自立と捉え、とりわけ、関係性の回復をともなった意欲の回復を社会的自立の内実と理解し、これらの社会的自立と就業をトータルに把握する先に職業的自立の回路を構想した。その上で、当事者の主体性と協同性の形成をささえる地域的自立支援システムの担い手としての社会的企業の実践的・理論的枠組みの提起を試みることを課題として設定した。

### 2. 研究の目的

社会的に排除された人々の自立支援に取り組む労働統合的社会的企業(work integration social enterprise: WISE)の実践が、わが国において展開するための条件および可能性について検討することが本研究の目的である。とりわけ、一般就労を一元的に追求する移行支援や個人主義的アプローチをベースとした自立支援のツールとしてではなく、長らく社会から断絶されていた人びとの関係性の回復や働く意味の再発見といった包括的なキャリア形成/協同的エンパワメントといった観点から、主に若者、ホームレス、障がい者雇用の領域で支援活動を展開する社会的企業に焦点をあて、それらの実践が地域的自立支援システムの構築に果たす役割と可能性について実証的に明らかにすることをめざした。

### 3. 研究の方法

本調査研究は、我が国における労働統合的社会的企業の全国的動向の把握にむけた組織調査、社会的企業による自立支援モデルの構築に向けた当事者へのヒアリング調査から成っている。前者では、主たる調査対象として、わが国の典型的な当事者参加型社会的企業である労働者協同組合(ワーカーズコープ)を取り上げた。それらを踏まえた質的調査(後者)では、抽出した主要組織に対するヒアリング調査を、当事者の参加・回復(自立)プロセスおよび当事者を取り巻く地

域的支援システム形成過程に焦点を当てて試みた。

調査・検討には、教育学・社会学・経済学・行政学を専門とする学際的な研究者との共同作業と実務者との連携を軸にした協同的省察アプローチを重視して取り組んだ。

### 4. 研究成果

#### (1) 社会的企業の現段階と労働統合的企業としての今日的特徴の解明

わが国の労働統合的社会的企業の実態調査に関しては、労働者協同組合とワーカーズ・コレクティブの全国動向把握にむけた組織調査を実施し、障がい者や社会的引きこもり若者などの就労困難者の自立支援にかかわる事業が急速に増加している実態を明らかにした。また、自立支援「後」の移行(就労)問題に着目して、社会的企業を移行支援型(訓練型)、継続就労型、混合型の3タイプに類型化し、就労支援に取り組む社会的企業の今日的特徴・傾向の把握を試みた。なかでも、移行支援型の多くが、自らの役割を「つなぎの就労の場の提供」とは位置づけておらず、実質的に混合型にシフトしていることが明らかになった。移行支援型から混合型への転換は、自立支援後の就労のあり方を問い直す契機となっており、結果として、雇用に至るまでの能力形成だけでなく、「雇用そのもの」にエンパワメントの契機を見いだす視点の重要性を浮かび上がらせている(論文、発表、図書など)。

#### (2) 当事者エンパワメントの視点に立った自立支援の枠組みに関する考察

支援・被支援の関係を超えた自立支援の実践的理論の枠組み構築に関しては、社会的排除層の自立支援現場のヒアリング調査を通して、協同エンパワメントに向けた正統的周辺参加型アプローチ(レイブ=ウェンガー1993)を社会的企業論に適用する際の課題と可能性を検討した。これらの考察を通して、多様性を享受し合う柔軟な働き方の実現と当事者の協同的主体化を可能とする条件の解明を試みた。また、ヒアリング調査からは、若者自立支援・就労支援「後」の生活・就労に大きな困難性を抱えている当事者および支援者の存在が大きくクローズアップされることとなった(論文、発表、図書など)。

#### (3) 社会的排除層の地域的支援システム構築に関する検討

上記の調査プロジェクトを通して、本研究では、自立(支援)のプロセスが当事者の働き方のみならず、支援者などを含めたともに働く関係性やコミュニティとの関係を共時的に変化させるエンパワメントプロセスとして把握する枠組みの構築を試みた。社会的排除層の自立支援と働き方の見直しに人間発達の視点を織り込んだ社会的企業モデル

の開発は、自立支援政策が制度疲労を起こしつつある今日の状況においてますます重要な検討領域になっていくものと思われる。望むものは誰もが働くことのできる労働環境の形成は重要な課題ではあるが、その実現を同質性・均質性を前提とした雇用ではなく、多様性を前提とした柔軟な働き方を通して追求することが課題の中核部分に位置することが明確になった。このことは、完全雇用から完全従事社会への転換を実質化するうえでも重要な視点であると考えられる(論文、発表、図書など)。

なお、実践者との共同アプローチを重視する本プロジェクトでは、その振り返りの機会として、ワーカーズコープを事例とした若者自立塾の実践分析と関係者(スタッフ、当事者)との座談会(2012年2月28日)を開催し、最終年度には地域シンポジウム「埼玉におけるワーカーズ運動の地域的展開と協同労働の展望 - 地域でともに生きる、ともに働く」(2014年2月8日)を実施した。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 12 件)

宮崎隆志・大高研道「社会的企業としての麦の郷の労働支援」/「媒介的コミュニティの構築に向けた支援者機能」『移行支援実践におけるコミュニティ・エンパワメントモデルの開発 - 若者支援を中心に -』(科研費補助金基盤研究(B)研究成果報告書:研究代表者・宮崎隆志)2014年3月、55-77頁。査読無

大高研道「「協同労働」実践の今日的到達点と展望 ワーカーズコープ実践における労働観の変容過程」日本社会教育学会編『労働の場のエンパワメント』(日本の社会教育第57集)東洋館出版社、2013年9月、94-105頁。査読有

大高研道「協同組合教育に関する試論 協同組合における教育文化活動と学びあい」『協同組合経営研究誌にじ』No.641、2013年3月、44-57頁。査読無

大高研道・北島健一「生活困窮者・孤立者の就労支援と社会的企業」『生活困窮者・孤立者の就労による生活再建の先進事例とあるべき仕組みに関する調査研究事業報告書』(厚生労働省平成24年度「セーフティネット支援対策等事業費補助金・社会福祉推進事業」、ホームレス資料センター、2013年3月、10-18頁。査読無

石井大輔×金杉慶一×湯本理沙×小椋真一×黒田志保×田嶋康利×大高研道×走井洋一「労協若者自立塾座談会 労協若者自立塾を振り返って」(座談会)『協同の発見』第246号、2013年3月、11-45頁。査読無

大高研道「「協同組合」は国民にどのように認知されているのか 『協同組合と生活意識に関するアンケート調査』からみる現代協同組合像」『生活協同組合研究』Vol.443、2012年12月、50-59頁。査読無

大高研道「協同組合の社会的認知の実際と生協運動の展望」『くらしと協同』2012冬号(第3号)、2012年12月、49-55頁。査読無

大高研道「ソウル市「社会的経済総合支援計画」について」『協同の発見』第242号、2012年10月、26-29頁。査読無

大高研道『勤労者福祉研究調査分析シリーズ 協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果』全労済協会、2012年5月、全60頁。査読無

大高研道「労働者協同組合による若者自立支援事業から見えてくる「正統的周辺参加」の課題」『協同組合経営研究誌にじ』No.635、2011年9月、84-100頁。査読無

大高研道「組合員意識の多様化と協同労働-アンケート分析作業を通して-」『協同の発見』No.226、2011年5月、86-91頁。査読無

大高研道「ワーカーズ協同組合の現代的特徴と協同労働の課題」日本協同組合学会『協同組合研究』第30巻第1号、2011年2月、19-36頁。査読有

[学会発表](計 10 件)

宮崎隆志・大高研道「コミュニティ・エンパワメントにおける支援者の機能 Editor / Broker 機能に着目して」(自由研究発表)第60回日本社会教育学会、東京学芸大学、2013年9月28日。大高研道「「協同組合と生活意識に関するアンケート調査結果」からみる国民認知度と協同組合教育の展望 いま、協同組合がアピールすべきことは何か?」(基調報告)日本協同組合学会「新協同組合理論研究会」明治大学、2013年3月9日。

Takashi Miyazaki, Kendo Otaka, Ruiko Takeda, The Logic of Community Empowerment by facilitating the negotiation of meaning, The Fourth Asian Conference of Education, Ramada Osaka Hotel, Osaka, Japan, 26th October 2012.

宮崎隆志、武田るい子、日置真世、大高研道「コミュニティ・エンパワメントの論理」(自由研究発表)第59回日本社会教育学会、北海道教育大学釧路校、2012年10月7日。

大高研道「当事者の視点から見た社会的企業による社会的包摂の意味 労働者協同組合の若者自立支援事業」(研究

報告) 2011 社会的企業韓日学術交流セミナー、柳韓大学(韓国)、2011年11月7日。

大高研道「労働の場での発達: 社会的企業による若者自立支援と移行問題」(シンポジウム報告) 遊ぶ・学ぶ・働くをめぐる連続シンポジウム 持続可能な発達の支援のために、北海道大学、2011年11月3日。

大高研道「原発以後の日本の市民社会、地域共同体のありかたとは」(シンポジウム報告) 東日本震災公開シンポジウム「福島原発問題と市民社会のゆくえいのちとくらしをどうまもるか」、明治大学、2011年10月15日。

Takashi Miyazaki, Pauline McClenaghan, Kendo Otaka, Shimpei Sugiyama, Mediating communities in social inclusion interventions: learning in transition and the restructuring of self and identity, International Society For Cultural and Activity Research (ISCAR) Congress Roma, Cavour Centre, Italy, 6th September 2011.

大高研道「生産的労働のための協同組合」(シンポジウム報告) 第30回日本協同組合学会、佐賀大学、2010年10月23日。

大高研道「労働統合的社会的企業実践への社会教育論的接近」(自由研究発表) 第57回日本社会教育学会、神戸大学、2010年9月19日。

#### [図書](計 6 件)

大高研道「社会的企業のコミュニティ媒介機能 - 産直市場グリーンファームが生み出す創造的自由空間」神田健策編著『新自由主義下の地域・農業・農協』筑波書房、2014年2月、171-196頁。

藤井敦史・原田晃樹・大高研道編著『闘う社会的企業 コミュニティ・エンパワーメントの担い手』勁草書房、2013年3月、225-249頁/278-302頁。

大高研道・杉本貴志・秋葉武・山本進「世界の協同組合」中川雄一郎・杉本貴志編著/全労済協会監修『協同組合を学ぶ』日本経済評論社、2012年5月、141-172頁。

大高研道「排除からの回復と社会的企業 ~ 労働統合的社会的企業による自立支援実践が提起するもの ~」日本犯罪社会学会編『犯罪者の立ち直りと犯罪者処遇のパラダイムシフト』現代人文社、2011年5月、131-148頁。

大高研道「社会的排除問題に取り組むイギリス社会的企業」鈴木敏正編著『排除型社会と生涯学習 日英韓の基礎構造分析』北海道大学出版会、2011年3

月、201-219頁。

社会教育・生涯学習辞典編集委員『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店、2012年。[担当: 「社会的排除・包摂」「社会的経済」「互酬性」「協働(パートナーシップ)」「パートナーシップガバナンス」「ソーシャルキャピタル」「ステークホルダー」「コミュニティ協同組合」]

[産業財産権]  
出願状況(計 0 件)  
なし

取得状況(計 0 件)  
なし

[その他]  
<http://seig16.seigakuin-univ.ac.jp/wordpress/otaka/profile/>

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

大高 研道 (OTAKA KENDO)  
聖学院大学・政治経済学部・教授  
研究者番号: 00364323

(2) 研究分担者  
なし

##### (3) 連携研究者

宮崎隆志 (MIYAZAKI TAKASHI)  
北海道大学・教育学研究科・教授  
研究者番号: 10190761

藤井敦史 (FUJII ATSUSHI)  
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授  
研究者番号: 60292190

原田晃樹 (HARADA KOHKI)  
立教大学・コミュニティ福祉学部・准教授  
研究者番号: 20340416

北島健一 (KITAJIMA KENICHI)  
立教大学・コミュニティ福祉学部・教授  
研究者番号: 60214798